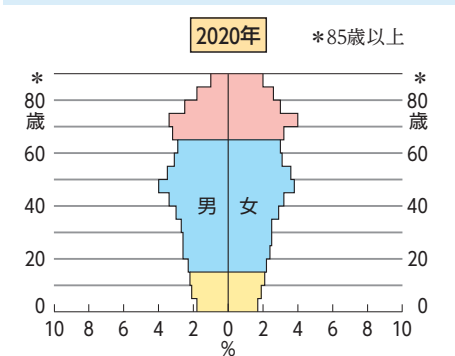
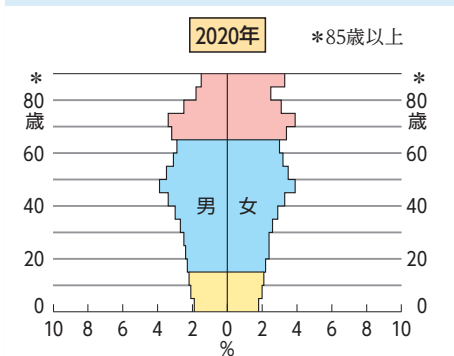

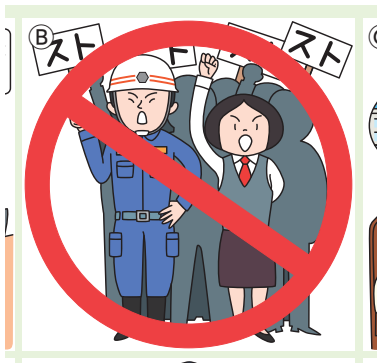


番号	訂 正 箇 所		原	文	訂	正	文
	ページ	行					
1	12	資料 1					
2	60	資料 1					
3	82	資料 1	<添付別紙 1 参照>		<添付別紙 1 参照>		
4	97	資料 5	<添付別紙 2 参照>		<添付別紙 2 参照>		
5	178	3	場が <sup>ありあけかい</sup> <u>有明</u> 海に <sup>はいすい</sup> 流した排水にふくまれる有機水		場が <sup>やつしろかい</sup> <u>八代</u> 海に <sup>はいすい</sup> 流した排水にふくまれる有機水		
6	183	資料 7	<添付別紙 3 参照>		<添付別紙 3 参照>		
7	184	資料 1	<添付別紙 3 参照>		<添付別紙 3 参照>		
8	219	最下部	2022 <u>成人</u> 年齢の引き下げ		2022 <u>成年</u> 年齢の引き下げ		

## 原 文

## 訂 正 文

番号 3

政党名	自由民主党	公明党	立憲民主党	日本共産党	日本維新の会	国民民主党	社会民主党	エヌエフ党 NHK党	れいわ新選組
結成年	1955年	1964年	2020年	1922年	2015年	2020年	1945年	2013年	2019年
党首	 きしだ ふみお 岸田文雄	 やまぐち な つ お 山口那津男	 いずみけん た 泉健太	 し い かずお 志位和夫	 まつい いちろう 松井一郎	 たま き ゆういちろう 玉木雄一郎	 ふくしまみず ほ 福島瑞穂	 たちばなかし 立花孝志	 やまもと た ろ う 山本太郎
議席数 (政党別)	衆議院 261 参議院 118	衆議院 32 参議院 27	衆議院 96 参議院 39	衆議院 10 参議院 11	衆議院 41 参議院 21	衆議院 11 参議院 12	衆議院 1 参議院 1	衆議院 0 参議院 2	衆議院 3 参議院 5
2021年 選挙での 主な公約 (教育関連 ほか)	待機児童の減少、 病児保育拡充、 放課後児童クラ ブの拡充、子ど もの貧困や虐待 対策の推進	0～2歳児の保 育無償化を段階 的に対象拡大、 出産育児一時金 の増額	国の子ども・子 育て関連予算倍 増、児童手当所 得制限撤廃と高 校まで支給、出 産費用無償化	大学入学金をな くし給付奨学金 を拡大、高校教 育や幼児教育・ 保育の無償化、 学校給食無償化	幼児教育や高校、 大学の授業料無 償化、こども庁 予算はGDPの一 定割合を必ず配 分	「教育国債」を発 行し教育予算倍 増、義務教育の 年齢を3歳に引 き下げ、高校まで の教育無償化	奨学金は原則給 付型に、高校無 償化に朝鮮学校 もふくめ国籍を 問わず学ぶ権利 を保障する	子どもが生まれ たら、出産した 母親に1000万円 を支給する	児童手当の支給 額倍増と給付対 象を高校まで拡 大、教育完全無 償化、奨学金支 払い免除
与野党	与 党			野 党					

①日本の主な政党(2022年 7月現在)

政党名	自由民主党	公明党	立憲民主党	日本共産党	日本維新の会	国民民主党	社会民主党	エヌエフ党 NHK党	れいわ新選組
結成年	1955年	1964年	2020年	1922年	2015年	2020年	1945年	2013年	2019年
党首	 きしだ ふみお 岸田文雄	 やまぐち な つ お 山口那津男	 いずみけん た 泉健太	 し い かずお 志位和夫	 ば ば のぶゆき 馬場伸幸	 たま き ゆういちろう 玉木雄一郎	 ふくしまみず ほ 福島瑞穂	 たちばなかし 立花孝志	 やまもと た ろ う 山本太郎
議席数 (政党別)	衆議院 261 参議院 118	衆議院 32 参議院 27	衆議院 96 参議院 39	衆議院 10 参議院 11	衆議院 41 参議院 21	衆議院 11 参議院 12	衆議院 1 参議院 1	衆議院 0 参議院 2	衆議院 3 参議院 5
2021年 選挙での 主な公約 (教育関連 ほか)	待機児童の減少、 病児保育拡充、 放課後児童クラ ブの拡充、子ど もの貧困や虐待 対策の推進	0～2歳児の保 育無償化を段階 的に対象拡大、 出産育児一時金 の増額	国の子ども・子 育て関連予算倍 増、児童手当所 得制限撤廃と高 校まで支給、出 産費用無償化	大学入学金をな くし給付奨学金 を拡大、高校教 育や幼児教育・ 保育の無償化、 学校給食無償化	幼児教育や高校、 大学の授業料無 償化、こども庁 予算はGDPの一 定割合を必ず配 分	「教育国債」を発 行し教育予算倍 増、義務教育の 年齢を3歳に引 き下げ、高校まで の教育無償化	奨学金は原則給 付型に、高校無 償化に朝鮮学校 もふくめ国籍を 問わず学ぶ権利 を保障する	子どもが生まれ たら、出産した 母親に1000万円 を支給する	児童手当の支給 額倍増と給付対 象を高校まで拡 大、教育完全無 償化、奨学金支 払い免除
与野党	与 党			野 党					

①日本の主な政党(2022年 8月現在)

**内閣**

- 内閣府**
- 内閣官房**
- デジタル庁**
- 復興庁\***
  - \*設置期限は2030年度末まで。
  - \*\*2023年4月1日設置予定。
- 法制局**
- 内閣保障会議**
- 国家安全保障会議**
- 人事院**
- 会計検査院**

**宮内庁**

**公正取引委員会**

**国家公安委員会**

**個人情報保護委員会**

**カジノ管理委員会**

**金融庁**

**消費者庁**

**こども家庭庁\***

**総務省 ⑬**

- 警察庁
- 消防庁
- 出入国在留管理庁
- 公安審査委員会
- 公安調査庁
- 検察庁
- 税関庁

**法務省 ⑭**

**外務省 ⑧**

**財務省 ⑥**

**文部科学省 ⑤**

**厚生労働省 ⑪**

**農林水産省 ⑨**

- 林野庁
- 水産庁

**経済産業省 ⑦**

- 資源エネルギー庁
- 特許庁
- 中小企業庁
- 観光庁

**国土交通省 ⑫**

- 海上保安庁
- 運輸安全委員会

**環境省 ⑩**

**防衛省**

- 防衛装備庁

**5 国の主な行政機関**

The diagram illustrates the structure of the Japanese Government, centered on the Cabinet (内閣). The Prime Minister (首相) is at the top, followed by the Deputy Prime Minister (副首相) and the Ministers of State (大臣). The chart shows the following hierarchy:

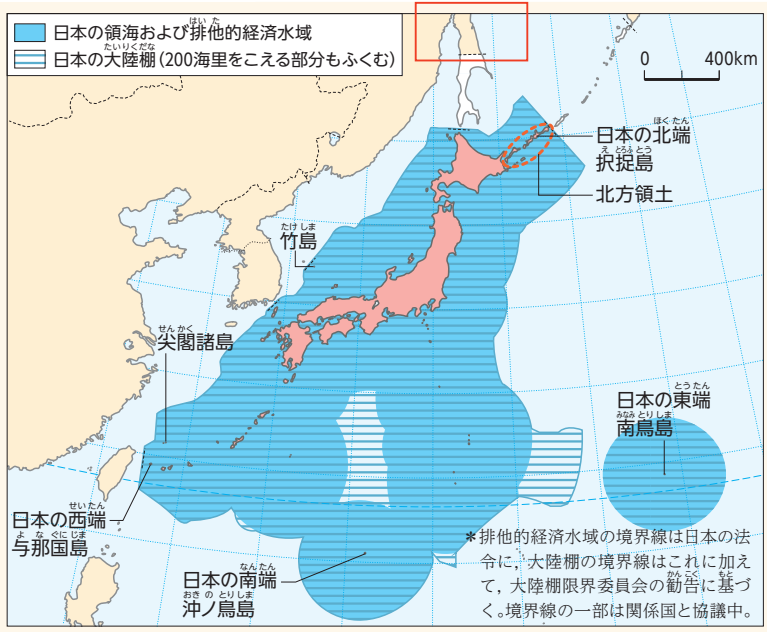
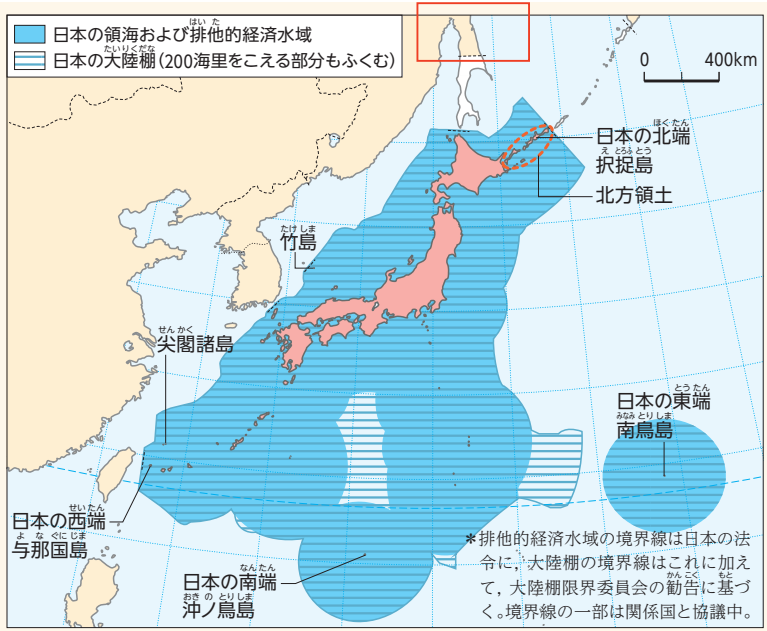
- 内閣 (Cabinet)**
  - 内閣府 (Cabinet Office)**
    - 宮内庁 (Imperial Household Agency)
    - 公正取引委員会 (Fair Trade Commission)
    - 国家公安委員会 (National Public Safety Commission)
    - 個人情報保護委員会 (Personal Information Protection Commission)
    - カジノ管理委員会 (Cajino Management Commission)
    - 金融庁 (Financial Services Agency)
    - 消費者庁 (Consumer Affairs Agency)
    - こども家庭庁 (Ministry of Children, Family and Gender Equality)
  - 復興庁 (Ministry of Reconstruction)**
    - 復興庁 (Ministry of Reconstruction)
  - デジタル庁 (Ministry of Digital Affairs)**
  - 内閣官房 (Cabinet Secretariat)**
  - 法制局 (Legislation Bureau)**
  - 内閣 (Cabinet)**
    - 国家安全保障会議 (National Security Council)
    - 人事院 (Public Personnel Administration)
    - 会計検査院 (Audit and Inspection Agency)
  - 総務省 (Ministry of General Affairs)**
    - 警察庁 (National Police Agency)
  - 法務省 (Ministry of Justice)**
    - 検察庁 (Prosecutor General's Office)
  - 外務省 (Ministry of Foreign Affairs)**
    - 出入国在留管理庁 (Immigration and Naturalization Service)
  - 財務省 (Ministry of Finance)**
    - 国税庁 (Tax Authority)
  - 文部科学省 (Ministry of Education, Culture and Sports)**
    - 文化庁 (Agency for Cultural Affairs)
  - 厚生労働省 (Ministry of Health, Labour and Welfare)**
    - スポーツ庁 (Agency for Sport and Physical Activity)
  - 農林水産省 (Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries)**
    - 林野庁 (Forestry Agency)
    - 水産庁 (Fisheries Agency)
  - 経済産業省 (Ministry of Economy, Trade and Industry)**
    - 資源エネルギー庁 (Agency for Natural Resources and Energy)
    - 特許庁 (Japan Patent Office)
    - 中小企業庁 (Agency for Small and Medium Enterprises)
  - 国土交通省 (Ministry of Land, Infrastructure and Transport)**
    - 観光庁 (Agency for Cultural Affairs)
    - 気象庁 (Japan Meteorological Agency)
    - 運輸安全委員会 (Transport Safety Committee)
  - 環境省 (Ministry of Environment)**
    - 原子力規制委員会 (Nuclear Regulation Commission)
  - 防衛省 (Ministry of Defense)**
    - 防衛装備庁 (Defense Equipment Agency)

The diagram uses color coding to distinguish between different types of entities: yellow for ministries, blue for agencies, and green for the Cabinet. The number of ministries is indicated by the number of yellow boxes (13).

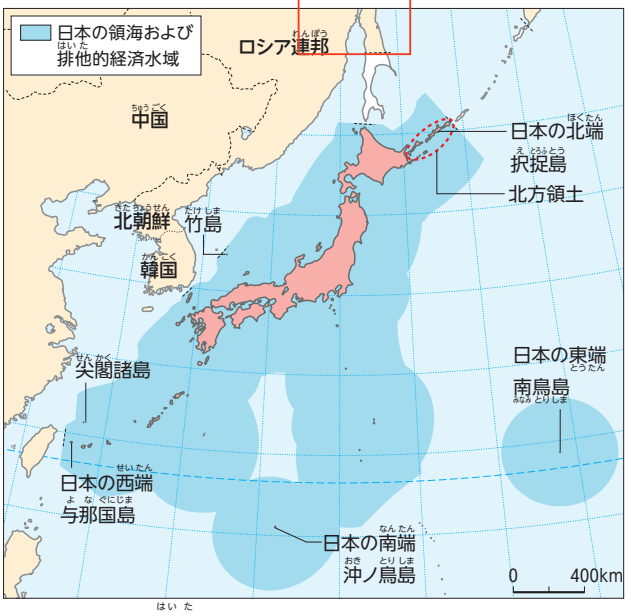
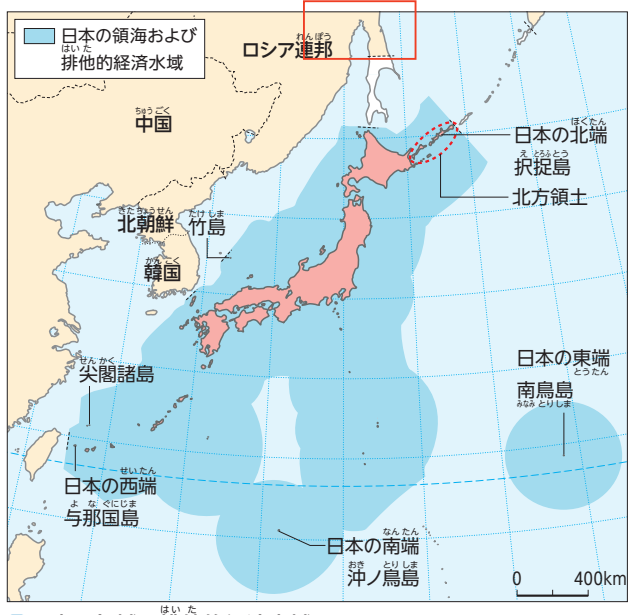
原文

訂正文

番号 6



番号 7





番号	訂 正 箇 所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
1	20	資料 5	 <p>5 伝統的な歌舞伎(上 東京都中央区 2010年)と現代風の歌舞伎(東京都中央区 <u>2017年</u>) 伝統的な演目や演出とは異なる，現代風の歌舞伎もたびたび上演されています。</p> <p>©松竹株／松竹スーパー歌舞伎Ⅱ「ワンピース」パートナーズ</p>	 <p>5 伝統的な歌舞伎(上 東京都中央区 2010年)と現代風の歌舞伎(東京都中央区 <u>2022年</u>) 伝統的な演目や演出とは異なる，現代風の歌舞伎もたびたび上演されています。</p>
			20	20